

|| 企業調査レポート ||

イー・ガーディアン

6050 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 6 月 16 日 (水)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 事業概要	01
2. 業績動向	01
3. 成長戦略	02
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	04
1. 会社概要と沿革	04
2. 事業概要	04
3. 強み	07
■ 業績動向	07
1. 2021年9月期第2四半期の業績	07
2. 2021年9月期通期の業績予想	08
■ 成長戦略	09
● 第三者機関（IPA）が次世代クラウド型 WAF「GUARDIAX SaaS 版」の有効性を検証…	09
■ ESG への取り組み	10
■ 株主還元策	10

■ 要約

2021年9月期第2四半期は期初計画を上回る大幅な増収増益。動画領域が拡大しソーシャルサポート、アド・プロセスが好調に推移。ジェイピー・セキュアを完全子会社化したサイバーセキュリティ分野も拡大。2021年9月期通期予想も上方修正

イー・ガーディアン<6050>は、eコマース（EC）やSNS、ソーシャルゲームの運営者向けに監視や顧客サポートなどを中心に、サイバーセキュリティからデバッグ、運用までをワンストップで提供する総合ネットセキュリティ企業である。1998年にコンテンツプロバイダとして誕生し、インターネット業界の創成期に様々な新事業を手掛けるなかで2005年に掲示板投稿監視事業に一本化し、イー・ガーディアン株式会社に商号変更した。2010年に東証マザーズに上場してからは、人材派遣業、デバッグ事業、ネットセキュリティコンサルティング事業、クラウド型サイバーセキュリティ事業等をM&Aで獲得し、“総合ネットセキュリティ企業”としての基盤を確立した。海外展開においては、E-Guardian Philippines Inc.（2017年設立）が拡大中。最近ではクラウド型セキュリティサービスの（株）グレスアベイルを子会社化（2019年）、（株）サイバー・コミュニケーションズとネット広告関連業務BPOを行う合併会社設立（2020年）、ソフトウェア型WAF※のNo.1企業である（株）ジェイピー・セキュアを子会社化（2020年）など、新分野を強化している。現在はグループ会社6社1,934名の従業員（うち臨時従業員数1,560名）を抱える企業グループとなっている。2016年9月に東証1部に昇格した。

※ WAF : Web Application Firewall

1. 事業概要

売上高の主力はソーシャルサポート業務とゲームサポート業務であり、2業務で全社売上高の7割以上（74.5%）を構成する。同社の強みは、「人」が運用ノウハウやデータを蓄積し、それを活用して独自開発した「AI・システム」により運用を効率化することで、低コストで高品質なサービスを提供するところにある。結果として高い収益性（2021年9月期第2四半期の売上高営業利益率は18.2%）が実現している。

2. 業績動向

2021年9月期第2四半期の連結業績は、売上高が前年同期比27.3%増の4,760百万円、営業利益が同37.5%増の868百万円、経常利益が同40.3%増の907百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同31.9%増の569百万円と計画を上回り大幅な増収増益となった。増収のドライバーとなったのは動画関連領域の成長である。ソーシャルサポート業務では、前期に引き続いて動画関連の監視業務が拡大し、前年同期比で64.5%増となった。アド・プロセス業務も、動画広告市場が拡大した影響で広告審査及び運用代行の業務受託が増加し、同20.1%増となった。サイバーセキュリティ業務においては、2020年10月に、ソフトウェア型WAFにおいて100万サイト以上の導入実績を持つジェイピー・セキュアを完全子会社化したことなどにより、同50.4%増となった。一方、ゲームサポート業務は同11.3%減となった。ゲーム市場において、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響でリリースが減少したことやヒットタイトルが少なかったことが主な要因である。

要約

2021 年 9 月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比 22.6% 増の 9,621 百万円、営業利益が同 29.7% 増の 1,737 百万円、経常利益が同 30.1% 増の 1,795 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 11.9% 増の 1,096 百万円と、売上高・各利益ともに期初予想から大幅に上方修正された。期初予想と比較すると、売上高で 759 百万円増の修正、営業利益で 211 百万円増の修正となった。同社の事業を取り巻く市場環境は全体として良好だ。ソーシャルサポート業務及びアド・プロセス業務においては動画市場の拡大が引き続き追い風となる。動画広告の市場規模予測では 2021 年に約 31% の市場成長が予測されている。ゲーム業界は底打ち感があり、足元回復傾向にある。また海外のゲーム市場（特にアジア）及び海外ゲーム会社はポテンシャルが大きく、フィリピンの拠点を含め受注を拡大できる余地がある。サイバーセキュリティ分野では、ソフトウェア型 WAF の No.1 企業であるジェイピー・セキュアが通年で業績貢献する。全体として、インターネットを不安やストレスなく使いたいというエンドニーズ、顧客企業の働き方改革による BPO ニーズは高まっており、総合ネットセキュリティ企業である同社の活躍の場が着実に増えていると推察される。通期の売上高計画に対する第 2 四半期進捗率は 49.5%、営業利益で 50.0% といずれも例年を上回る。同社はこれまで拠点新設後に収益性を上げる傾向にあり、今期は稼働率が上昇し利益が出やすいと考えられる。また、“業務が積み上がる事業特性”を反映して、例年、下期業績が上期を上回る傾向にある。また、テレワークの普及に伴う通勤費・出張費の低下など新しい働き方による販管費の効率化も期待できる。以上のことから、弊社では、大きな波乱がなければ、売上高・各利益ともに上振れる可能性が高いと考えている。

3. 成長戦略

近年、多くの個人情報漏洩や仮想通貨の流出、キャッシュレス決済の不正利用などのネットセキュリティ問題が発生し、サイバー攻撃や不正アクセスへの対応が企業活動における大きなリスクとして注目されている。2020 年には、コロナ禍による混乱に乗じたサイバー攻撃も多発し、セキュリティが強固なイメージがある金融機関でもインシデントが発生した。一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター「インシデント報告対応レポート」によると、WEB サイト改ざんの報告件数は、2020 年に 1,261 件、過去 3 年間で毎年 1,000 件以上報告されており、継続的にサイバー攻撃・不正アクセスが発生していることが分かる。同社としてはサイバーセキュリティ領域を次代を担う成長分野と捉えており、脆弱性診断などネットセキュリティ（人的サービス）とクラウド型セキュリティ（自動・機械的サービス）の両輪で市場を開拓している。2021 年 4 月には、子会社グレスアベイルの主力製品である次世代クラウド型 WAF「GUARDIAX SaaS 版」が、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が行う「セキュリティ製品の有効性検証の試行」において対象製品として選定され、「製品機能・性能」「運用性」「導入容易性」の 3 つの観点で検証された結果、「GUARDIAX SaaS 版」が持つ強固な防御ルールや直感的な UI/UX などの有効性が検証・確認された。第三者機関により有効性が検証されたことで信頼度が一層高まることが期待される。

4. 株主還元策

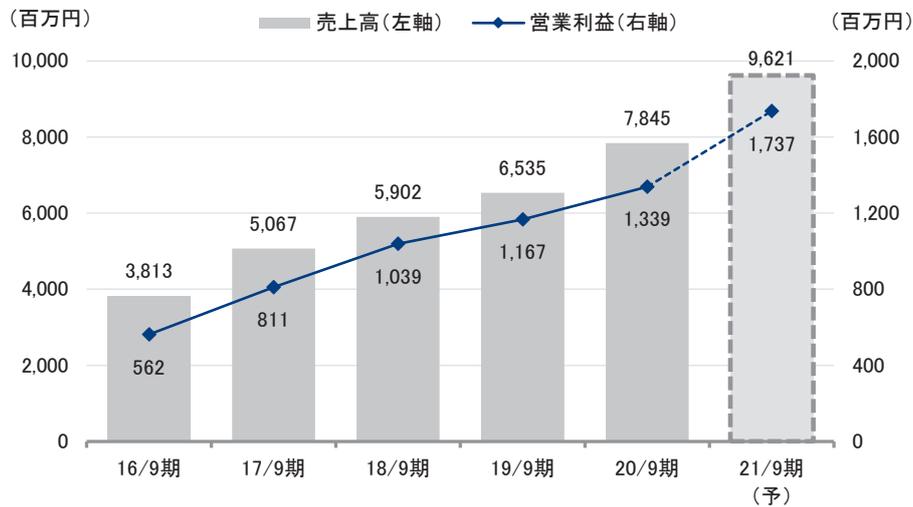
同社は当面、成長への投資を優先するために利益の内部留保を基本とし、想定以上の利益を得た場合に配当を行う方針である。実績としては、好調な業績を背景に 2013 年 9 月期から連続で増配を行っている。2020 年 9 月期は配当金が年 10 円（1 円増配）、配当性向は 10.3% となった。2021 年 9 月期の配当予想は公表していないが、利益予想が実現されれば増配は確実と考えられる。

要約

Key Points

- ・2021年9月期第2四半期は期初計画を上回る大幅な増収増益。動画領域が拡大しソーシャルサポート、アド・プロセスが好調に推移。ジェイピー・セキュアを完全子会社化したサイバーセキュリティ分野も拡大
- ・2021年9月期通期は売上高20%超、経常利益30%成長予想に上方修正
- ・毎年1,000件以上のWEBサイト改ざんインシデントが発生。第三者機関（IPA）が子会社グレスアベイルの次世代クラウド型WAFの有効性を検証
- ・安心・安全なネット世界の実現を通してESGに貢献
- ・2020年9月期まで8期連続増配中。2021年9月期は配当未定だが、利益予想が実現されれば増配は確実

業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

サイバーセキュリティからデバッグ、 SNS 監視・運用までをワンストップで提供する オンリーワンの総合ネットセキュリティ企業

1. 会社概要と沿革

同社は、「“We Guard All” すべてのインターネット利用者に、安心・安全を提供します」を経営理念に掲げる、総合ネットセキュリティ企業である。1998年にコンテンツプロバイダ事業を主とするITベンチャー（旧社名：株式会社ホットポット）として誕生した。インターネット業界の創成期に様々な新事業を手掛けるなかで、2005年に掲示板投稿監視事業に一本化し、イー・ガーディアン株式会社に商号変更、その他の事業は売却している。2010年に東証マザーズに上場してからは、ネット監視事業のイーオペ（株）を2012年に完全子会社化（現イー・ガーディアン東北（株））、人材派遣業の（株）パワーブレインを2014年に完全子会社化（2015年リンクスタイル（株）に商号変更、2017年EGヒューマンソリューションズ（株）に商号変更、2018年同社に吸収合併）、デバッグ事業のトラネル（株）を2017年に会社分割（2019年EGテストサービス（株）に商号変更）、HASHコンサルティング（株）を2015年に完全子会社化（2017年EGセキュアソリューションズ（株）に商号変更）、デバッグ事業の（株）アイティエスを2017年に完全子会社化（2019年EGテストサービスに商号変更）と、M&A及び会社分割を行いながらネットセキュリティ分野をワンストップで提供する“総合ネットセキュリティ企業”としての基盤を確立してきた。海外展開においては、E-Guardian Philippinesが拡大中である。最近ではクラウド型セキュリティサービスのグレスアベイルを子会社化（2019年）、サイバー・コミュニケーションズとネット広告関連業務BPOを行う合併会社設立（2020年）、ソフトウェア型WAFのNo.1企業であるジェイピー・セキュアを完全子会社化（2020年）など、新分野を強化している。現在はグループ会社6社、国内外15都市に24拠点を持ち、1,934名の従業員（うち臨時従業員数1,560名）を抱える企業グループとなっている。2016年9月に東証1部に昇格した。

SNS、ゲーム、ECサイトなどの監視や運用代行を行う。 「AIと人」による低コスト・高品質サービスが強み

2. 事業概要

売上高の主力はソーシャルサポート業務とゲームサポート業務であり、2業務で全社売上高の7割以上（74.5%）を構成する。アド・プロセス業務の売上高構成比は11.9%。今期からサイバーセキュリティ業務が独立した（同6.6%）。その他業務はハードウェアに対するデバッグ業務などである（同7.0%）。

イー・ガーディアン | 2021年6月16日(水)
6050 東証1部 | <https://www.e-guardian.co.jp/ir/>

会社概要

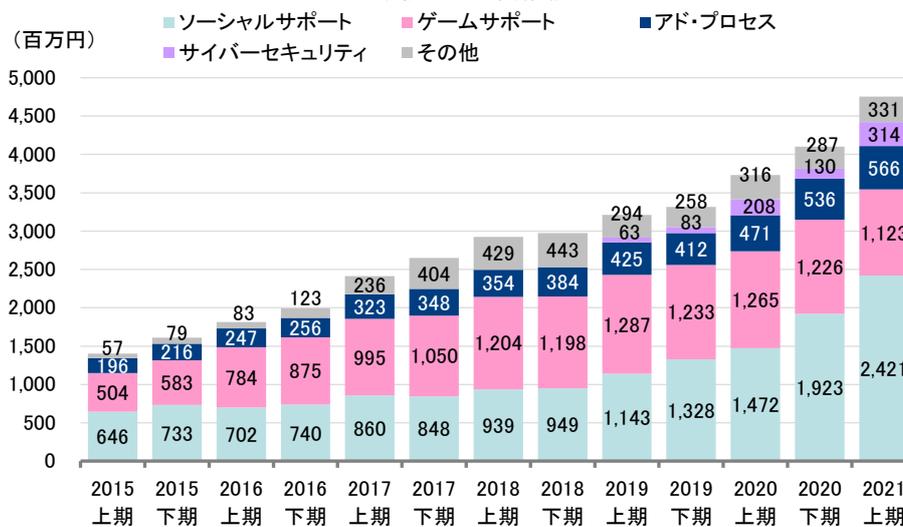
セグメント別売上高

(単位：百万円)

主な事業会社	2021年9月期2Q	
	実績	売上比
ソーシャルサポート	イー・ガーディアン(株) イー・ガーディアン東北(株) EG テスティングサービス(株)	2,422 50.9%
ゲームサポート	イー・ガーディアン(株) イー・ガーディアン東北(株) EG テスティングサービス(株)	1,124 23.6%
アド・プロセス	イー・ガーディアン(株) イー・ガーディアン東北(株)	566 11.9%
サイバーセキュリティ	EG セキュアソリューションズ(株) (株) グレスアペイル (株) ジェイビー・セキュア	315 6.6%
その他	EG テスティングサービス(株)	332 7.0%
合計		4,760 100.0%

出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

業務別売上高推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) ソーシャルサポート業務

ソーシャルサポート業務は、投稿掲示板やEC、SNS、シェアリングサービスなどを対象に監視・カスタマーサポート、運用、分析といった多種多様な業務を代行する。厳選された人材による監視サービス（有人監視）が基本であるが、その効率を上げるために専門特化した監視ツール（システム監視）も併用される。独自開発されたAI判別システムにより低コストかつ高品質なサービス提供をするうえで武器になっている。従来からの監視系の業務に加え、カスタマーサービスの代行や金融系サービスの本人認証サービスなどのカスタマーサポート系業務も増えている。5G時代に入り、動画プラットフォームの監視業務は成長に寄与する。2021年9月期第2四半期の売上高は2,422百万円、前年同期比で64.5%増と成長率が高い。

会社概要

(2) ゲームサポート業務

ゲームサポート業務は、オンラインゲームを運営するクライアントに対し、問い合わせ対応をはじめとする運営をサポートするとともに、デバッグ等の周辺業務も EG テスティングサービスを中心に展開する。ゲームをリリースする前に行うデバッグ作業からリリース後の問い合わせ対応までをワンストップで提供できる体制を整え、他社との差別化を狙う。近年は国内のゲーム会社のヒット作が減少するなか、中国や韓国など海外のゲーム会社の日本進出などグローバルな業務が増える傾向にあり、フィリピンの拠点も活用する。2021 年 9 月期第 2 四半期の売上高は 1,124 百万円、前年同期比で 11.3% 減となった。

(3) アド・プロセス業務

アド・プロセス業務は、広告審査業務をはじめ、広告枠管理、入稿管理、広告ライティング等の業務を提供する。同社センターで請負う場合と派遣・常駐する場合がある。広告関連の業務は、過去労働集約的な面が強かったが、同社独自の AI システムや RPA (Robotic Process Automation) を活用し生産性が向上している。近年は、成長が続く動画市場において、動画に掲載される広告に対する審査業務が増加している。2021 年 9 月期第 2 四半期の売上高は 566 百万円、前年同期比で 20.1% 増と成長率が高い。

上記 3 業務の業務モデルの特長は、対応量(件数)に応じた課金体系であり、リーズナブルな料金で専門的なサービスを受けられ、導入までのスピードが速いことである。

(4) サイバーセキュリティ業務

サイバーセキュリティ業務は、脆弱性診断やセキュリティ対策サービスを行う EG セキュアソリューションズ、国内初のコンテナ型 WAF である「GUARDIAX」を開発し提供するグレスアベイル(2019 年 8 月に子会社化)、ソフトウェア型 WAF の No.1 企業であるジェイピー・セキュア(2020 年 10 月に子会社化)が総合的なサイバーセキュリティサービスを行う体制を整えた。2021 年 9 月期第 2 四半期の売上高は 315 百万円、前年同期比で 50.4% 増と拡大した。

(5) その他業務

その他業務には、ハードウェアのデバッグ事業(EG テスティングサービス)、人材派遣業務などが含まれる。2021 年 9 月期第 2 四半期の売上高は 332 百万円、前年同期比で 4.5% 増となった。

3. 強み

同社の業務は人材による監視サービス（有人監視）から始まっており、現在でもその基本は変わっていない。以前からシステム化が行われており、2000年代から、あらかじめ登録しておいたNGワードをハイライト表示する機能などは使われていた。2010年代に入り、AI型投稿監視システム「E-Trident」や人工知能型画像認識システム「ROKA SOLUTION」が併用されるようになると、業務は格段に進歩し、他社にはない低コスト及び高品質が実現できるようになった。また、2018年からは、自社開発のRPAを活用した業務の自動化に本格的に取り組んでいる。特にアド・プロセス分野では、広告代理店・メディア運営企業の働き方改革、労働時間縮小の潮流があり、RPAを活用した業務効率化のニーズが高い。2019年には、Hmcomm(株)と連携し、AI音声認識の活用によりリアルタイムで動画監視をするシステムを開発し、活用が始まっている。このように同社の強みは、「人」が運用ノウハウやデータを蓄積し、それを活用して独自開発した「AI・システム」により運用を効率化することで、低コストで高品質なサービスを提供できる点にある。結果として高い収益性（2021年9月期第2四半期の売上高営業利益率は18.2%）が実現している。

業績動向

**2021年9月期第2四半期は期初計画を上回る大幅な増収増益。
 動画領域が拡大しソーシャルサポート、アド・プロセスが好調に推移。
 ジェイピー・セキュアを完全子会社化した
 サイバーセキュリティ分野も拡大**

1. 2021年9月期第2四半期の業績

2021年9月期第2四半期の連結業績は、売上高が前年同期比27.3%増の4,760百万円、営業利益が同37.5%増の868百万円、経常利益が同40.3%増の907百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同31.9%増の569百万円と計画を上回り大幅な増収増益となった。

増収のドライバーとなったのは動画関連領域の成長である。ソーシャルサポート業務では、前期に引き続いて動画関連の監視業務が拡大し、前年同期比で64.5%増となった。アド・プロセス業務も、動画広告市場が拡大した影響で広告審査及び運用代行の業務受託が増加し、同20.1%増となった。サイバーセキュリティ業務においては、2020年10月に、ソフトウェア型WAFにおいて100万サイト以上の導入実績を持つジェイピー・セキュアを完全子会社化したことなどにより、同50.4%増となった。一方、ゲームサポート業務は同11.3%減となった。ゲーム市場において、コロナ禍の影響でリリースが減少したことやヒットタイトルが少なかったことが主な要因である。

利益面では、上半期の売上高営業利益率で18.2%(前年同期比1.3ポイント上昇)と高水準を達成。今期はセンターの開設がなかったことなどにより、売上原価率及び販管費率が低下し、収益性を押し上げた。

業績動向

2021年9月期第2四半期業績

(単位：百万円)

	2020年9月期2Q		2021年9月期2Q		前年同期比
	実績	対売上比	実績	対売上比	
売上高	3,738	100.0%	4,760	100.0%	27.3%
売上原価	2,440	65.3%	3,089	64.9%	26.6%
売上総利益	1,298	34.7%	1,670	35.1%	28.7%
販管費	666	17.8%	802	16.9%	20.4%
営業利益	631	16.9%	868	18.2%	37.5%
経常利益	646	17.3%	907	19.1%	40.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	431	11.5%	569	12.0%	31.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2021年9月期通期は売上高20%超、 経常利益30%成長予想に上方修正

2. 2021年9月期通期の業績予想

2021年9月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比22.6%増の9,621百万円、営業利益が同29.7%増の1,737百万円、経常利益が同30.1%増の1,795百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同11.9%増の1,096百万円と、売上高・各利益ともに期初予想から大幅に上方修正された。期初予想と比較すると、売上高で759百万円増の修正、営業利益で211百万円増の修正となった。

同社の事業を取り巻く市場環境は全体として良好だ。ソーシャルサポート業務及びアド・プロセス業務においては動画市場の拡大が引き続き追い風となる。動画広告の市場規模予測では2021年に約31%の市場成長が予測されている。ゲーム業界は底打ち感があり、足元回復傾向にある。また海外のゲーム市場（特にアジア）及び海外ゲーム会社はポテンシャルが大きく、フィリピンの拠点を含め受注を拡大できる余地がある。サイバーセキュリティ分野では、ソフトウェア型WAFのNo.1企業であるジェイピー・セキュアが通年で業績貢献することに加え、国内初のコンテナ型WAF「GUARDIAX」を拡販するグレスアベイル、脆弱性診断のEGセキュアソリューションズが相乗効果を発揮する体制が整った。全体として、インターネットを不安やストレスなく使いたいというエンドニーズ、顧客企業の働き方改革によるBPOニーズは高まっており、総合ネットセキュリティ企業である同社の活躍の場が着実に増えていると推察される。

通期の売上高計画に対する第2四半期進捗率は49.5%（前期実績は47.7%、前々期実績は49.2%）と例年を上回る。営業利益に関しても、第2四半期進捗率が50.0%（前期は47.1%、前々期実績は49.3%）と例年を上回る。同社はこれまで拠点新設後に収益性を上げる傾向にあり、今期は稼働率が上昇し利益が出やすいと考えられる。また、“業務が積み上がる事業特性”を反映して、例年、下期業績が上期を上回る傾向にある。また、テレワークの普及に伴う通勤費・出張費の低下など新しい働き方による販管費の効率化も期待できる。以上のことから、弊社では、大きな波乱がなければ、売上高・各利益ともに上振れる可能性が高いと考えている。

業績動向

2021年9月期通期業績予想

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期			
	実績	対売上比	予想	対売上比	前期比	2Q進捗率
売上高	7,845	100.0%	9,621	100.0%	22.6%	49.5%
営業利益	1,339	17.1%	1,737	18.1%	29.7%	50.0%
経常利益	1,380	17.6%	1,795	18.7%	30.1%	50.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	980	12.5%	1,096	11.4%	11.9%	51.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

成長戦略

毎年1,000件以上のWEBサイト改ざんインシデントが発生。 第三者機関（IPA）が子会社グレスアベイルの 次世代クラウド型WAFの有効性を検証

● 第三者機関（IPA）が次世代クラウド型WAF「GUARDIAX SaaS版」の有効性を検証

近年、多くの個人情報漏洩や仮想通貨の流出、キャッシュレス決済の不正利用などのネットセキュリティ問題が発生し、サイバー攻撃や不正アクセスへの対応が企業活動における大きなリスクとして注目されている。2020年には、コロナ禍による混乱に乗じたサイバー攻撃も多発し、セキュリティが強固なイメージがある金融機関でもインシデントが発生した。一般社団法人JPCERT コーディネーションセンター「インシデント報告対応レポート」によると、WEBサイト改ざんの報告件数は、2020年に1,261件、過去3年間で毎年1,000件以上報告されており、継続的にサイバー攻撃・不正アクセスが発生していることがわかる。

同社としてはサイバーセキュリティ領域を次代を担う成長分野と捉えており、脆弱性診断などネットセキュリティ（人的サービス）とクラウド型セキュリティ（自動・機械的サービス）の両輪で市場を開拓している。2021年4月には、子会社グレスアベイルの主力製品である次世代クラウド型WAF「GUARDIAX SaaS版」が、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が行う「セキュリティ製品の有効性検証の試行」において対象製品として選定され、「製品機能・性能」「運用性」「導入容易性」の3つの観点で検証された結果、「GUARDIAX SaaS版」が持つ強固な防御ルールや直感的なUI/UXなどの有効性が検証・確認された。第三者機関により有効性が検証されたことで信頼度が一層高まることが期待される。もう1つの戦略製品・サービスは、子会社のジェイピー・セキュアが提供する「SiteGuard（サイトガード）シリーズ」である。ウェブサイトの脆弱性を悪用した攻撃を防御するソリューションとして、官公庁や金融機関をはじめとした大企業から個人向けレンタルサーバまでに導入実績を持つ国内トップシェアクラスの純国産ソフトウェア型WAF製品である。ソフトウェア製品の特性を生かし、多様なシステム環境で利用でき、誤検知が少なく、高い防御性能とユーザビリティの両立を実現している。

■ ESG への取り組み

安心・安全なネット環境の実現を通して ESG に貢献

同社では ESG (Environment:環境、Social:社会、Governance:ガバナンス) という言葉が注目される以前から、その理念を実践してきた経緯がある。同社の経営理念「We Guard All」には、本業を通じてすべてのインターネット利用者（社会）に安心・安全を提供したいという思いが込められている。

【環境：E】

環境（E）においては、「ペーパーレス化や資源の有効活用を実施」をテーマに取り組む。具体的には、ノートPCの付与、会議室へのモニター設置などによる会議のペーパーレス、申請・承認システムによる紙書類の電子化、フリーアドレスの導入、照明機器のLED化推進などである。

【社会：S】

社会（S）においては、「インターネットセキュリティ事業と働く環境づくり」がテーマである。同社では、本業であるインターネットセキュリティ事業を通じて、ワンストップサービスにより、すべてのインターネット利用者（社会）に安心・安全を提供することが社会貢献であると考えている。働く環境づくりにおいては、若手社員の抜擢人事（グループ会社役員、海外拠点責任者）、各種研修などを通じた人材育成に加え、短時間勤務制度、時差出勤、在宅勤務制度、スペシャリスト（専門家）コースの設置、従業員のコンディション見える化ツールの活用、社員交流会、残業削減、誕生日休暇などを導入している。

【企業統治：G】

企業統治（G）においては、「持続的成長と中長期の企業価値向上へ」がテーマである。具体的には、新たに任意の指名委員会及び報酬委員会を設置、社外取締役の構成比“50%”（6名のうち3名）などによる取締役会の機能強化、社内取締役の任期“1年”による客観性・透明性の確保、取締役の株式報酬制度導入による株主・取締役の利害共有、株式の持ち合い“0”による株主の権利・平等性の確保が行われている。

■ 株主還元策

2020年9月期まで8期連続増配中。 2021年9月期は配当未定だが、利益予想が実現されれば増配は確実

同社は当面、成長への投資を優先するために利益の内部留保を基本とし、想定以上の利益を得た場合に配当を行う方針である。実績としては、好調な業績を背景に2013年9月期から連続で増配を行っている。2020年9月期は配当金が年10円（1円増配）、配当性向は10.3%となった。2021年9月期の配当予想は公表していないが、利益予想が実現されれば増配は確実と考えられる。1株当たり当期純利益予想は108.26円であり、前期と同等の配当性向（10.3%）を仮定すると、11.15円が試算でき、1円増配を見通すことができる。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp